

第3期 高石市まち・ひと・しごと創生 総合戦略・人口ビジョン

令和7年3月

天女の住まう街
TAKAISHI CITY 





第1章 はじめに

1-1	高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	2
1-2	国の動向	3
1-3	府の動向	4

第2章 第2期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

2-1	第2期総合戦略の達成状況	6
-----	--------------	---

第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-1	総編	1 1
3-2	自然増減	1 3
3-3	社会増減	1 7
3-4	地域状況分析	2 0
3-5	人口動向等	2 4
3-6	人口ビジョンの方向性	2 5

第4章 総合戦略に係る具体的取組

4-1	全体像	2 7
-----	-----	-----

基本目標（1）子どもを産み育てやすい環境を充実させ、学びの力を育み、「教育のまち高石」を実現する 2 9

基本目標（2）安全と安心が実感できる強くしなやかなまちを創る 3 3

基本目標（3）誰もが健やかで幸せに暮らせる地域福祉を推進する 3 7

基本目標（4）明日の担い手を育み、公民共創により地域の稼ぐ力を高める 4 1

第1章 はじめに



第1章 はじめに

1-1 高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

策定の主旨

- ・全国で急速に人口減少・少子高齢化が進む中、第1期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～平成31年度）、第2期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）（以下、「第2期総合戦略」という。）及び高石市人口ビジョンのもと、地方創生に向けた取組を進めてきました。
- ・その結果、社会増減率の改善やコロナ禍からの経済回復傾向が見られるものの、引き続き取り組むべき課題があります。また、DXの推進、若者・女性の活躍推進、カーボンニュートラル（脱炭素）など、SDGsの目標達成に向けさらなる取組が必要となっています。
- ・このような状況を踏まえ、第2期総合戦略までの方向性は継承しつつ、これまでの課題や現下の人口動向・社会情勢等を踏まえた見直しを行うとともに、人口減少問題への歯止め政策と人口減少社会への適応政策を同時展開し、地方版総合戦略において効果的な施策を立案するための「重要な基礎」と位置付けられている地方版人口ビジョン（高石市人口ビジョン）と統合する形で第3期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。
※本戦略の各施策が、SDGsのどの目標に結び付くかを明らかにするため、各基本目標にSDGsの17の目標のアイコンを示しています。

総合計画との関係性

第3期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、上位計画に位置づけられている第5次高石市総合計画との整合性を図り、一体的に施策の推進に取り組むこととします。

計画期間

計画期間は令和7年度から令和11年度までの5年間とします。



第1章 はじめに

1-2 国の動向

- ・人口減少や少子高齢化、東京一極集中といった問題に対応するため、平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法が公布・施行され、国における目標や施策の方向を示した第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、平成31年にはさらなる取組強化のため、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。
- ・令和4年12月、これまでの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和5年度～令和9年度）が策定されました。

基本的 考え方

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。

これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

施策の 方向

【地方の社会課題解決】

- ①地方に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる

【国によるデジタル実装の基礎条件整備】

- ①デジタル基盤の整備
- ②デジタル人材の育成・確保
- ③誰一人取り残されないための取組

第1章 はじめに

1-3 府の動向

・大阪府人口ビジョンや第1期及び第2期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略のもと、「人口減少・超高齢社会」においても、持続的発展を実現するため、3つの方向性を踏まえ、取組を進めてきましたが、全国的に人口減少・少子高齢化が進む中、大阪府においても人口の自然減や労働力人口の減少、東京圏への転出超過に歯止めがかからない状況が続いています。

・一方、全国からの転入者や外国人労働者は着実に増加するとともに、大阪府の延べ宿泊者数が令和5年に過去最高を記録するなど交流人口については増加傾向にあります。

・また、大阪府の第2期戦略の終期を迎えるに当たって、2025年大阪・関西万博の開催やDXの推進など、大阪府を取り巻く環境には大きな変化が生じているとともに、若者・女性の活躍促進やカーボンニュートラル（脱炭素）など、SDGsの目標達成に向けさらなる取組が必要となっています。

・このため、第3期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和7年度～令和11年度）を策定します。

基本的な 視点

- 将来に向けて出生率の向上をめざし、人口減少傾向を可能な限り抑制する
- 東京一極集中を是正。大阪の強みや個性を活かした経済機能・都市魅力の向上を図り、国内外から多くの人をひきつける
- 直面する人口減少社会においても持続可能な社会システムや地域づくりを進める

取組の 方向性

- I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現
- II 東西二極の一極としての社会経済構造の構築
- III 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

第2章 第2期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り



第2章 第2期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

2-1 第2期総合戦略の達成状況

令和2年度からの5年間を計画期間とする第2期総合戦略では、4つの基本目標と多分野から集約した事業をまとめ、主な事業に対し重要業績評価指標（KPI）を設定することで事業の進捗を管理してきました。第2期総合戦略の主な達成状況は次のとおりです。

【基本目標1 子どもを産み育てやすい環境を整える】

○保育サービスの量的な確保に加え、働きながら子育てをする親が子どもを預けやすい環境の整備や学童保育の充実など、子育て支援の更なる推進に取り組みました。また、産前・産後の負担を軽減し、安心して出産できるための支援を行いました。

◎**いずれの数値目標も達成はしていないものの、達成割合の大幅な減少を抑制することができました。**

数値目標	基準値	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	目標値
●出生数	414人 (平成30年度)	456人 (令和2年度)	437人 (令和3年度)	403人 (令和4年度)	393人 (令和5年度)	600人 (令和6年度)
●20歳から39歳までの転出者数	1,100人 (平成30年度)	1,152人 (令和2年度)	1,199人 (令和3年度)	1,148人 (令和4年度)	1,178人 (令和5年度)	1,000人 (令和6年度)

第2章 第2期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

2-1 第2期総合戦略の達成状況

【基本目標2 地域が稼ぎ、働きやすい環境を整える】

○多様なニーズに対応し、特に働きながら子育てをする親にとっての利便性を向上するための保育サービス等の充実を行いました。また、就職機会の確保という観点から、求人とのマッチングができるよう、特に市内企業が求める人材の育成や、企業と就職希望者が接する機会の確保、市内企業の求人情報の紹介などの支援に取り組みました。

○市内企業が活性化し、求人が増えるよう、生産性の向上やストックポイントの確保を目的とした設備投資に関する支援など、企業支援に取り組みました。また、市内の空き家・空きスペース等の地域資源を有効活用し、多世代での交流を促進するコミュニティスペースとして整備するだけでなく、まちに賑わいと雇用を創出するため、民間事業者が起業できるよう人材育成などの支援に取り組みました。

◎市内企業従事者数は数値目標を達成していないものの、増加することができました。市内就業者数は数値目標を達成していないものの、達成割合の大幅な減少を抑制することができました。

数値目標	基準値	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	目標値
●市内就業者数	24,691人 (平成27年度)	23,968人 (令和2年度)	23,968人 (令和2年度)	23,968人 (令和2年度)	23,968人 (令和2年度)	25,500人 (令和6年度)
●市内企業従事者数	18,889人 (平成28年度)	18,889人 (平成28年度)	19,182人 (令和3年度)	19,182人 (令和3年度)	19,182人 (令和3年度)	19,500人 (令和6年度)

※5年に1回の公表データ

第2章 第2期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

2-1 第2期総合戦略の達成状況

【基本目標3 いつまでも健幸にすごせる環境を整える】

○高齢者がいつまでも元気で、健幸を維持しながら、様々な地域コミュニティを形成していくため、健幸づくり事業の広域化等さらなる充実・発展に向けた取組を進めました。また、スマートウエルネスシティとしてのこれまでの取組を踏まえつつ、今後さらに高齢化が進展しても高齢者が出かけやすいまちづくりとして、南海中央線の延伸や駅舎のバリアフリー化を進めました。

○高齢者が安心して暮らせるよう、在宅医療の提供体制の充実や、在宅医療と介護の連携強化など、医療・介護・介護予防・すまい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケア体制の構築を進めました。また、退職後の方など地域の高齢者が、気軽に集える居場所となるコミュニティカフェの拠点及び運営体制の形成や、近隣大学との連携、市内の退職高齢者のいきがづくりとしての活動の促進を図りつつ、人材の発掘・育成など運営体制の強化などの取組を進めました。

◎医療・介護連携による連携数は数値目標を達成することができました。健康寿命は数値目標を達成していないものの、女性については一定の改善傾向が見られました。

数値目標	基準値	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	目標値
●健康寿命	【男性】 80.31歳 【女性】 82.01歳 (平成27年度)	【男性】 80.67歳 【女性】 82.58歳 (令和2年度)	【男性】 79.42歳 【女性】 83.76歳 (令和3年度)	【男性】 78.42歳 【女性】 82.61歳 (令和4年度)		【男性】 82歳 【女性】 84歳 (令和6年度)
●医療・介護連携による連携数		316件 (令和2年度)	388件 (令和3年度)	406件 (令和4年度)	370件 (令和5年度)	260件 (令和6年度)

第2章 第2期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

2-1 第2期総合戦略の達成状況

【基本目標4 人が集い、住みたくなる環境を整える】

○英語教育や教育のICT化の充実を図り、教育水準の向上を目指し取り組みました。また、利便性の高い文教都市としての魅力あるまちとして、広く認知されていくよう、子育て世代をターゲットとした、ホームページなど情報発信手段の充実や、イベントでの効果的なPR、子育て支援施策と連携した移住・定住支援など、さらなる情報発信に取り組みました。さらに、関西国際空港を拠点としてインバウンド観光客も意識したブランド戦略を推進するなど広域的な取組を進めました。

○本市は、他市と比べても人口密度が高いことを踏まえ、空き家の利活用に関する取組を進め、居心地が良く歩きたくなるまちづくりを行いました。また、二・三世代同居近居支援や住宅支援制度など、移住・定住のニーズを充足するための支援を行いました。

◎**いずれの数値目標も達成はしていないものの、達成割合の大幅な減少を抑制することができました。**

数値目標	基準値	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	目標値
●20歳から39歳までの転入者数	1,153人 (平成30年度)	1,042人 (令和2年度)	1,115人 (令和3年度)	1,096人 (令和4年度)	951人 (令和5年度)	1,250人 (令和6年度)
●60歳以上の転入者数	203人 (平成30年度)	194人 (令和2年度)	191人 (令和3年度)	195人 (令和4年度)	173人 (令和5年度)	250人 (令和6年度)

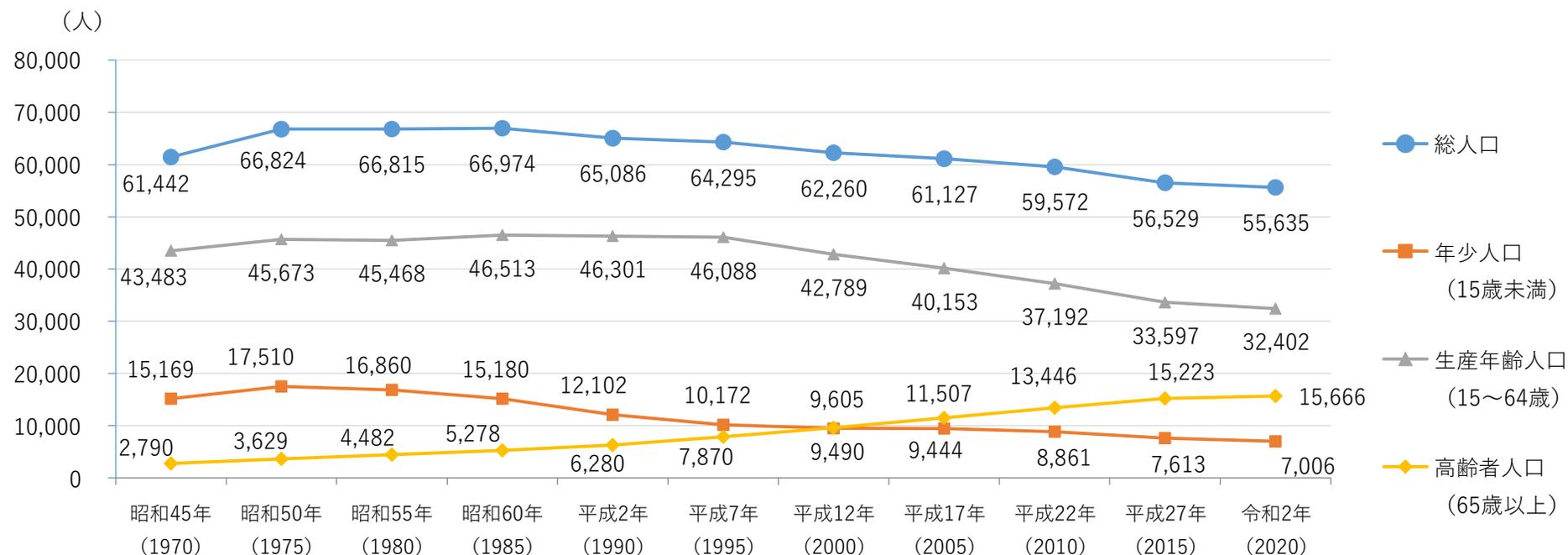
第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）



第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-1 総編

総人口・年齢3区分別人口の推移



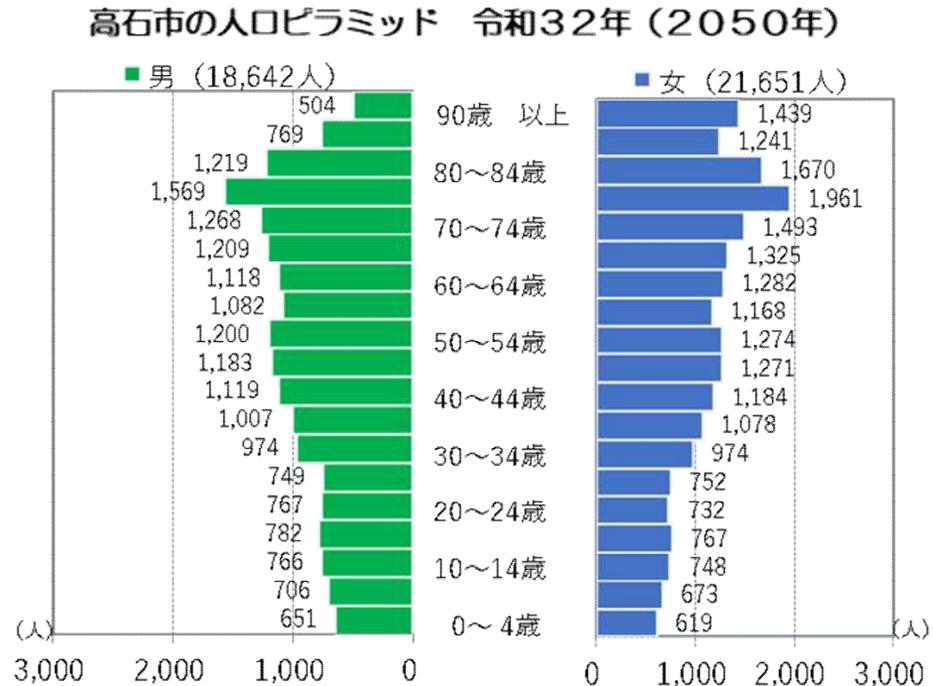
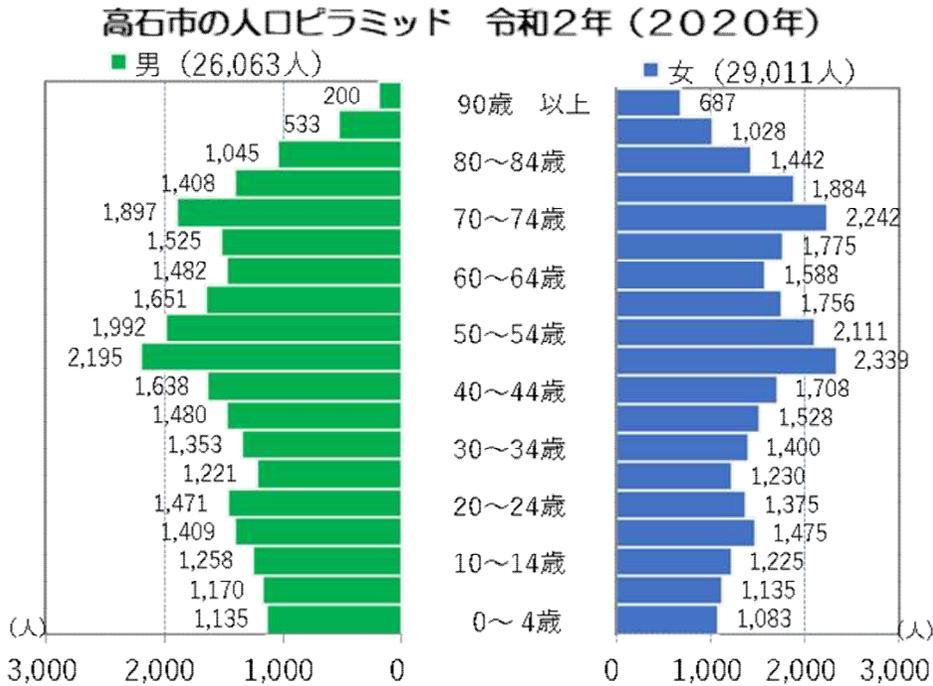
出典：総務省 | 国勢調査

高石市の総人口は昭和60年頃より減少し続けていますが、下げ止まりの傾向があります。一方、高齢者人口は一貫して増加を続け、平成12年には年少人口を上回りました。

第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-1 総編

人口構造



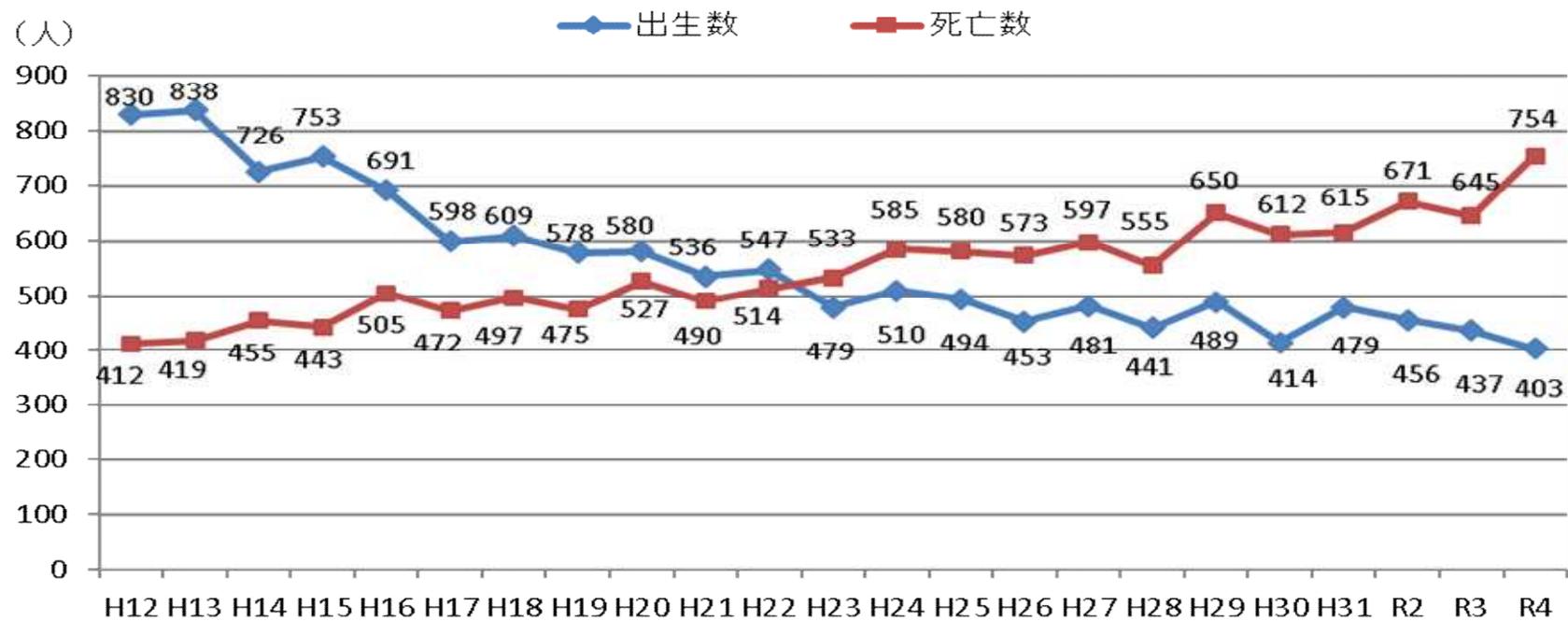
出典：総務省「国勢調査」

高石市の人口構造を見ると、団塊の世代と団塊ジュニアの世代の人口が大きいことがわかります。

第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-2 自然増減

出生数・死亡数の推移



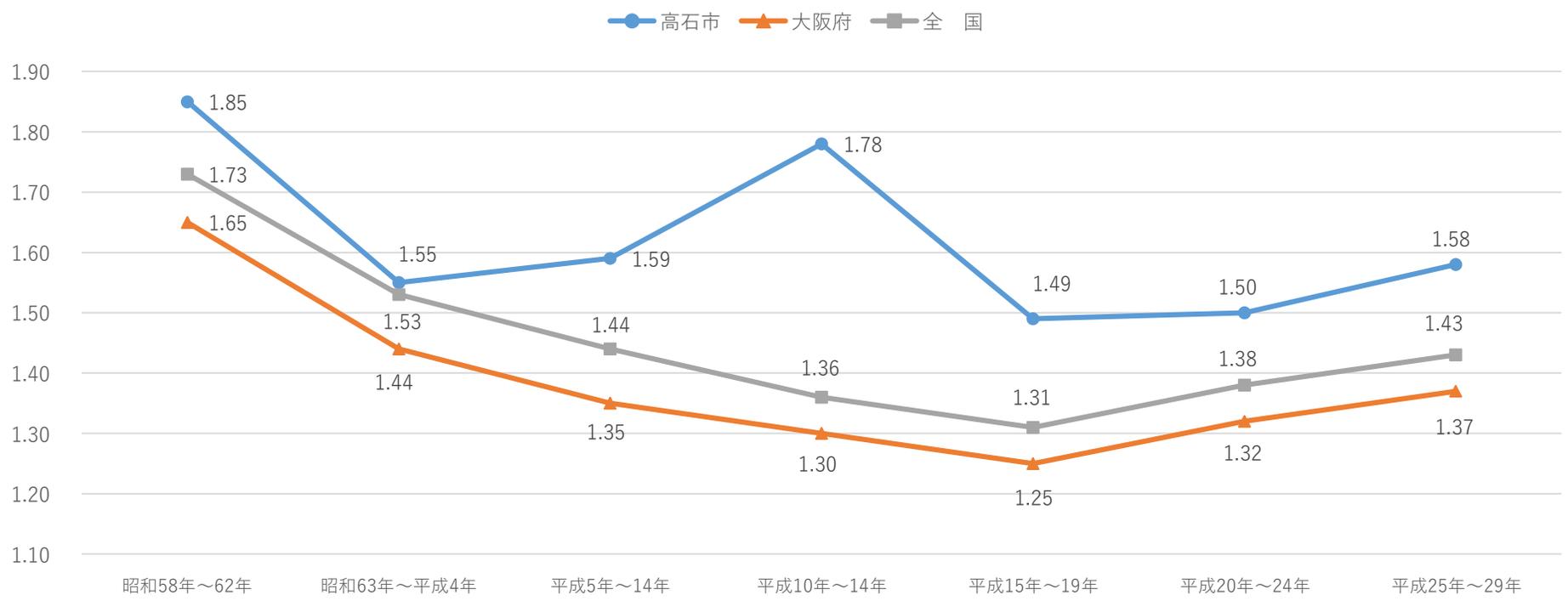
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

出生数は減少傾向にあり、一方で、死亡数は年々増加傾向にあり、平成23年の時点で、死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じました。

第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-2 自然増減

合計特殊出生率の推移



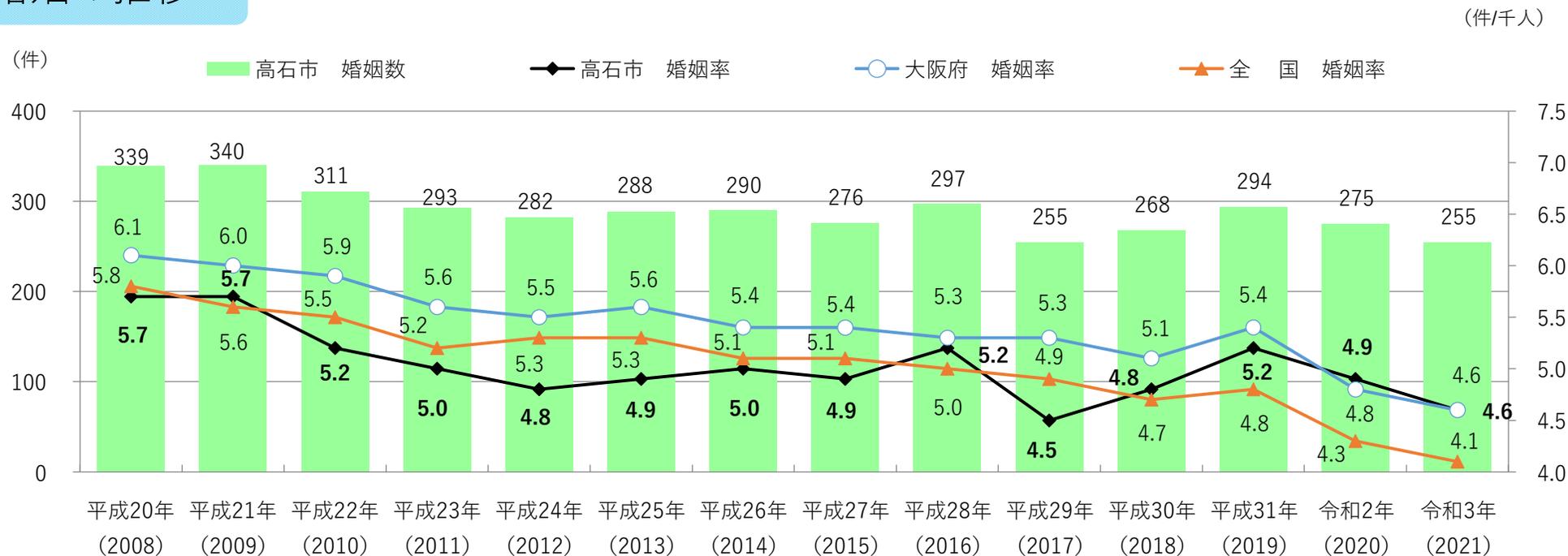
出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

高石市の合計特殊出生率は、全国平均及び大阪府平均を上回っており、近年は1.58となっています。

第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-2 自然増減

婚姻の推移



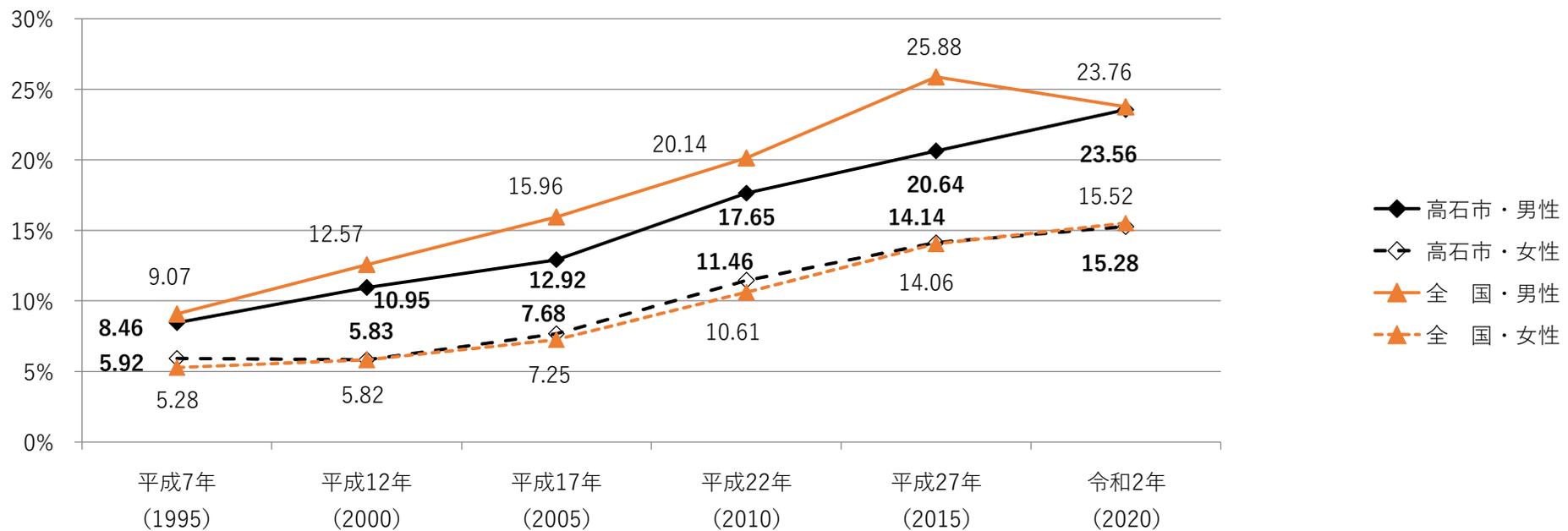
出典：大阪府人口動態統計

高石市の婚姻率は、全国平均と比較して以前は低い状態にありましたが、近年は高く推移しています。

第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-2 自然増減

生涯未婚率※の推移



出典：総務省「国勢調査」

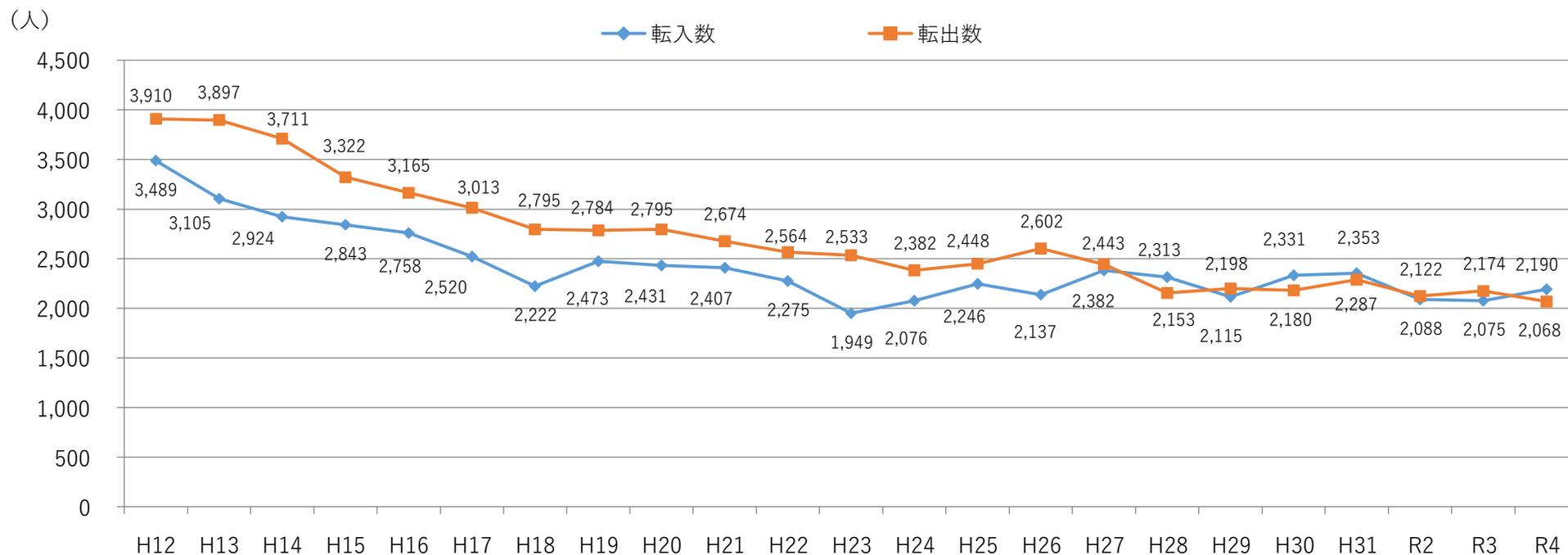
高石市の生涯未婚率は、男女とも上昇しているものの、全国平均と比較すると男女ともに若干低くなっています。

※生涯未婚率：「45～49歳」と「50～54歳」の5歳階級ごとの人口に対する未婚者（未婚率）を出し、それぞれの平均値から50歳時の未婚率を算出したもの。

第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-3 社会増減

転出数・転入数の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

高石市では、転出数が転入数を上回る「社会減」が続いていましたが、平成28年に転入数が転出数を一時上回り、それ以降は横ばいとなっています。

第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-3 社会増減

転出先・転入元の状況

	転入数	転出数	移動数
府内	1,514	1,326	188
（大阪市）	277	292	▲ 15
（堺市）	523	395	128
（岸和田市）	74	79	▲ 5
（泉大津市）	148	148	0
（貝塚市）	28	12	16
（泉佐野市）	35	18	17
（和泉市）	156	130	26
（泉南市）	37	14	23
（阪南市）	10	11	▲ 1
（忠岡町）	13	13	0
（上記以外の府内）	213	214	▲ 1
府外	567	658	▲ 91
（近畿2府4県）	183	256	▲ 73
（近畿2府4県以外）	384	402	▲ 18
合 計	2,081	1,984	97

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
（令和4年）

高石市への転入者・転出者の傾向は、概ね府内の他市町村に対しては転入超過となっています。

第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-3 社会増減

性別・年齢別の転入転出状況

高石市

	人口の総数	総転出数	総転入数	純移動数	転出数÷人口数	転入数÷人口数	純移動数÷人口数
0～9歳	4,651	172	199	27	3.7%	4.3%	0.6%
10歳～19歳	5,404	104	150	46	1.9%	2.8%	0.9%
20歳～29歳	5,877	787	720	-67	13.4%	12.3%	-1.1%
30歳～39歳	6,140	413	460	47	6.7%	7.5%	0.8%
40歳～49歳	7,876	173	213	40	2.2%	2.7%	0.5%
50歳～59歳	8,312	139	142	3	1.7%	1.7%	0.0%
60歳以上	18,966	196	197	1	1.0%	1.0%	0.0%

	男性人口	男性の転出数	男性の転入数	男性の純移動数	転出数÷人口数	転入数÷人口数	純移動数÷人口数
0～9歳	2,344	99	102	3	4.2%	4.4%	0.1%
10歳～19歳	2,702	53	79	26	2.0%	2.9%	1.0%
20歳～29歳	3,008	396	373	-23	13.2%	12.4%	-0.8%
30歳～39歳	3,057	208	252	44	6.8%	8.2%	1.4%
40歳～49歳	3,911	95	114	19	2.4%	2.9%	0.5%
50歳～59歳	4,009	65	70	5	1.6%	1.7%	0.1%
60歳以上	8,212	84	93	9	1.0%	1.1%	0.1%

	女性人口	女性の転出数	女性の転入数	女性の純移動数	転出数÷人口数	転入数÷人口数	純移動数÷人口数
0～9歳	2,307	73	97	24	3.2%	4.2%	1.0%
10歳～19歳	2,702	51	71	20	1.9%	2.6%	0.7%
20歳～29歳	2,869	391	347	-44	13.6%	12.1%	-1.5%
30歳～39歳	3,083	205	208	3	6.6%	6.7%	0.1%
40歳～49歳	3,965	78	99	21	2.0%	2.5%	0.5%
50歳～59歳	4,303	74	72	-2	1.7%	1.7%	0.0%
60歳以上	10,754	112	104	-8	1.0%	1.0%	-0.1%

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（令和4年）

大阪府

	人口の総数	総転出数	総転入数	純移動数	転出数÷人口数	転入数÷人口数	純移動数÷人口数
0～9歳	667,085	31,438	29,460	-1,978	4.7%	4.4%	-0.3%
10歳～19歳	765,324	17,701	20,871	3,170	2.3%	2.7%	0.4%
20歳～29歳	976,584	162,710	171,687	8,977	16.7%	17.6%	0.9%
30歳～39歳	1,000,857	90,012	88,325	-1,687	9.0%	8.8%	-0.2%
40歳～49歳	1,275,160	39,254	38,822	-432	3.1%	3.0%	0.0%
50歳～59歳	1,266,584	27,054	26,807	-247	2.1%	2.1%	0.0%
60歳以上	2,849,132	38,939	37,693	-1,246	1.4%	1.3%	0.0%

	男性人口	男性の転出数	男性の転入数	男性の純移動数	転出数÷人口数	転入数÷人口数	純移動数÷人口数
0～9歳	341,414	16,034	15,080	-954	4.7%	4.4%	-0.3%
10歳～19歳	391,375	9,290	10,774	1,484	2.4%	2.8%	0.4%
20歳～29歳	487,339	83,382	85,869	2,487	17.1%	17.6%	0.5%
30歳～39歳	499,691	48,570	47,816	-754	9.7%	9.6%	-0.2%
40歳～49歳	633,573	22,279	21,974	-305	3.5%	3.5%	0.0%
50歳～59歳	629,464	14,964	14,938	-26	2.4%	2.4%	0.0%
60歳以上	1,254,985	17,759	17,077	-682	1.4%	1.4%	-0.1%

	女性人口	女性の転出数	女性の転入数	女性の純移動数	転出数÷人口数	転入数÷人口数	純移動数÷人口数
0～9歳	325,671	15,404	14,380	-1,024	4.7%	4.4%	-0.3%
10歳～19歳	373,949	8,411	10,097	1,686	2.2%	2.7%	0.5%
20歳～29歳	489,245	79,328	85,818	6,490	16.2%	17.5%	1.3%
30歳～39歳	501,166	41,442	40,509	-933	8.3%	8.1%	-0.2%
40歳～49歳	641,587	16,975	16,848	-127	2.6%	2.6%	0.0%
50歳～59歳	637,120	12,090	11,869	-221	1.9%	1.9%	0.0%
60歳以上	1,594,147	21,180	20,616	-564	1.3%	1.3%	0.0%

高石市への性別・年齢別の転入・転出状況は、0歳から19歳及び30歳から49歳の年齢層では、転入が転出を上回る社会増となっています。

第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-4 地域状況分析

就業者数・就業率の推移

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
男性	就業者数（人）	20,521	17,470	16,167	14,885	14,130	13,180
	就業率（%）	69.8	69.4	65.8	62.2	61.5	58.6
女性	就業者数（人）	11,783	10,562	10,648	10,348	10,561	10,788
	就業率（%）	36.3	38.8	39.3	38.7	40.9	42.2
総数	就業者数（人）	32,304	28,032	26,815	25,233	24,691	23,968
	就業率（%）	52.2	53.5	51.9	49.8	50.6	49.9

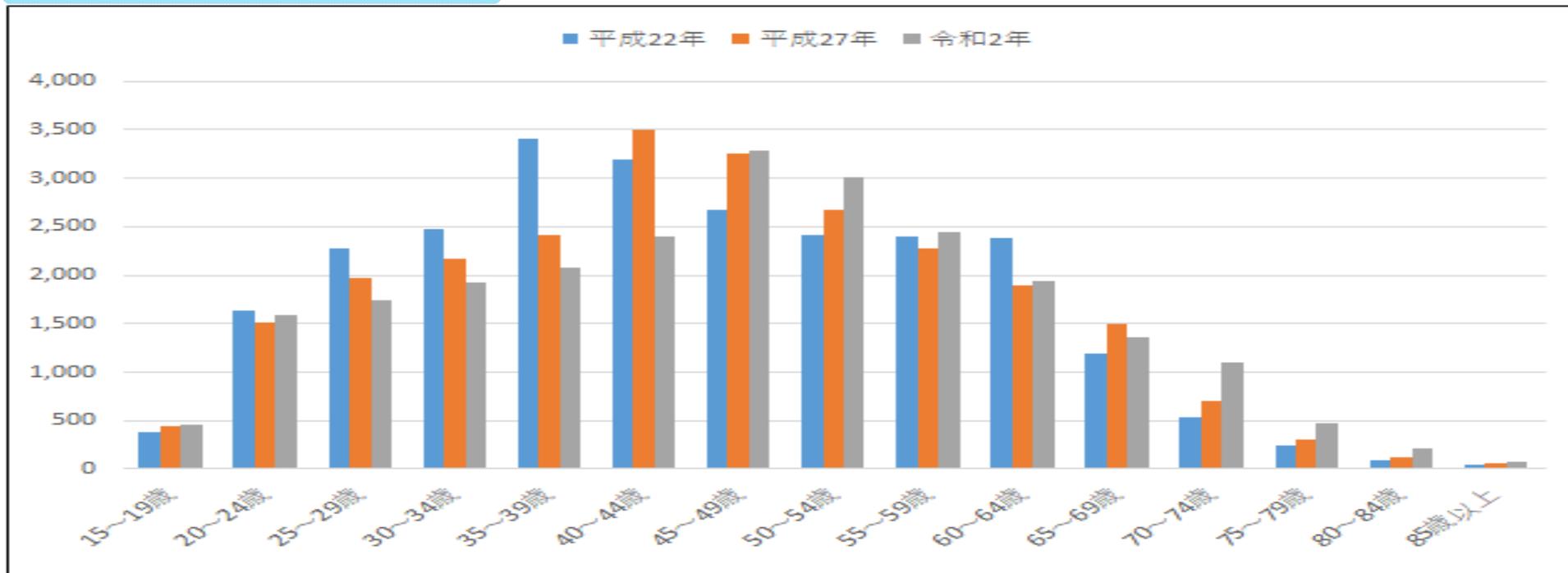
出典：総務省「国勢調査」

高石市では、男性の就業率が減少傾向にある一方、女性の就業率は上昇傾向にあります。しかし、全体の就業率は減少傾向にあります。

第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-4 地域状況分析

年齢別就業者数の推移



出典：総務省「国勢調査」

高石市の年齢別就業者数は、40歳未満では減少傾向にあり、65歳以上では増加傾向にあります。

第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-4 地域状況分析

企業数・事業所数・従業者数

出典：令和3年経済センサス活動調査

企業数		事業所数		従業者数	
単位：数		単位：数		単位：人	
平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
1,520	1,376	2,036	1,884	18,889	19,182

企業数：会社数と個人事業所を合算

事業所数：事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

1. 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
2. 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

従業者数：従業者とは、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。

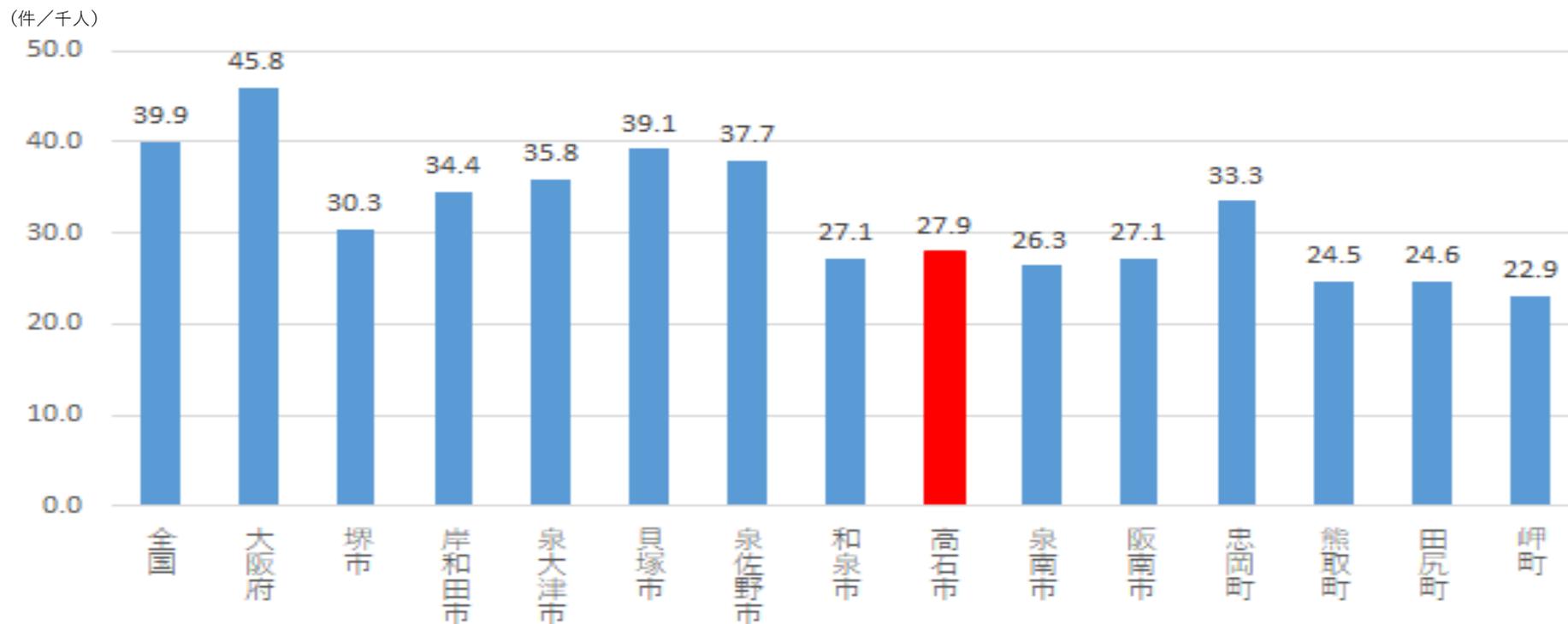
企業数・事業所数は平成28年に比べ減少しており、従業者数においては増加しています。

第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-4 地域状況分析

人口千人あたり事業所数（泉州市町比較）

出典：令和3年経済センサス活動調査より作成



高石市の人口千人あたりの事業所数は全国や大阪府平均より下回っており、泉州の他の市町と比較しても平均を下回っています。

第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-5 人口動向等

総人口

本市の総人口は依然として減少傾向にあり、「人口減少・超高齢社会」が続いています。

- ・2050年には、高齢者人口が全体の3分の1を超え、年少人口は全体の2割を下回る見込みです。また、働き手・親となり得る生産年齢人口は全体の半数程度まで落ち込むと予想されます。

自然増減

出生数は減少が続く一方で、死亡数が増加し、自然減の傾向が続くと予想されます。

- ・合計特殊出生率は人口維持に必要な水準（2.07）を下回りますが、全国平均・大阪府平均と比較して、いずれも上回る水準で推移しています。

社会増減

平成28年に一時社会増になり、それ以降は横ばいになっています。

- ・概ね府内の他市町村に対しては転入超過となっておりますが、府外に対しては転出超過となっております。

地域状況分析

本市総人口の減少傾向に伴い、就業者数は減少する一方で、就業率については横ばいとなっています。

- ・男性の就業率は減少傾向にある一方、女性の就業率は上昇傾向にあります。

第3章 高石市の現況と動向（人口ビジョン）

3-6 人口ビジョンの方向性

子育て世代をはじめ、あらゆる人生のステップを応援する

子育てや仕事、学びなどあらゆる事情や状況に置かれている方々の想いを後押しできる、応援できるまちを目指します。

支え合いで新たな関係を育む

日常生活に関わるさまざまな問題や課題を、住民が主体となって、行政や関係機関など多様な主体と連携して、解決を進めるまちを目指します。

安心して住み続けたいと思える環境を整える

近年、全国各地で起こっている大規模な自然災害や、犯罪・事故などが多発している中、市民の安全と安心に対する満足度を高め、住み続けたいと感じていただくことができるまちを目指します。

第4章 総合戦略に係る具体的取組



第4章 総合戦略に係る具体的取組

4-1 全体像

地域ビジョン

人と想いを未来へ紡ぐ 選ばれるまち たかいし

人口ビジョンの方向性	基本目標	数値目標	新たな視点
<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世代をはじめ、あらゆる人生のステップを応援する ○支え合いで新たな関係を育む ○安心して住み続けたいと思える環境を整える 	子どもを産み育てやすい環境を充実させ、学びの力を育み、「教育のまち高石」を実現する	<ul style="list-style-type: none"> ・出生数（前年度増減率） ・社会増減率 	○デジタル技術の活用
	安全と安心が実感できる強くしなやかなまちを創る	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が防災を意識している割合 ・市内における特殊詐欺発生件数 	○選ばれるまちに向けてのマーケティング戦略
	誰もが健やかで幸せに暮らせる地域福祉を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命 	○ヒトやモノのグローバルな交流
	明日の担い手を育み、公民共創により地域の稼ぐ力を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業等との連携による新規取組数 ・財政力指数 	○地域間・広域連携

第4章 総合戦略に係る具体的取組

4-1 全体像

新たな視点

デジタル技術の活用

デジタル技術は、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活の質を大きく向上させ、地域の魅力を高める力を持っており、社会の変化や課題の解決の切り札となるだけでなく、新しい付加価値を生み出す源泉です。様々な分野において、地域の実情に応じたデジタル技術の有効活用により、デジタルトランスフォーメーション（DX）を強力に推進することが求められています。

本市では、電子申請の活用や健康増進アプリなど、市民サービスの向上に努めるとともに、デジタル社会に対応した効率的な行政運営に努めます。

選ばれるまちに向けてのマーケティング戦略

全国で人口減少・少子高齢化が進む中、市民の皆様が生活を営む場所として高石市を選んでいただくため、市民の声を市政に的確に反映させることが必要です。そのため、民間企業のマーケティング手法を活用し、多様化するニーズを調査・分析します。問題点や改善点などを整理しながら、行政課題の抽出に取り組みます。

本市では、施策の検討段階において、市民のニーズや本市の強みを的確に把握し、必要な時に必要なサービスを提供できる体制を整えてまいります。

ヒトやモノのグローバルな交流

万博のインパクトを活用し、外国人観光客の受け入れによる交流人口の増加や外国人材の活用、また文化芸術や地域が有する資源を活かした魅力発信など、国内だけでなく国外へもヒトやモノの交流を推進します。こうして、にぎわいと交流人口の拡大を図ります。

本市では、国際的に活躍できる人材の育成に向けた英語教育をはじめ、文化芸術や地域が有する資源を活かした魅力発信など、外国人観光客の受け入れによる交流人口の増加を目指してまいります。

地域間・広域連携

地域ビジョンの実現のためには、地域の実情や資源等を踏まえつつ、国等の支援を組み合わせ有効に活用していくことが重要です。人口減少・少子高齢化などの構造的な制約により行政コストが増大する一方で、利用可能な資源は限られています。さらに、複数の自治体に共通の解決すべき課題が存在する地域もあります。このような状況の中で、各地域が抱える課題を解決し、地域ビジョンの実現を図るためには、単独の自治体で取り組むよりも、複数の自治体が連携して効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことが重要です。

本市では、泉大津市、忠岡町との2市1町による広報紙や福祉バスの連携をはじめ、今後も様々な分野において連携を進め、さらには泉州地域単位での連携にも取り組んでまいります。

基本目標 (1) 子どもを産み育てやすい環境を充実させ、学びの力を育み、 「教育のまち高石」を実現する

－ ①現状 －

我が国の人口は、平成20年をピークに減少しており、同時に急激な高齢化が進み、総人口が減少する人口減少社会に突入しています。本市における人口も年々減少し続けており、今後少子高齢化の進展に伴い人口は減少していく見込みです。

そのような中で、本市の合計特殊出生率は全国平均を上回っておりますが、直近では20歳から29歳の人口が転出超過となっています。

そのため、子どもを望むすべての人が安心して産み育てやすい環境整備を進めるとともに、子どもたち自身が明るい未来を切り拓いていくために、一人ひとりの教育に学校・家庭・地域社会全体で取り組む必要があります。

基本目標 (1) 子どもを産み育てやすい環境を充実させ、学びの力を育み、
「教育のまち高石」を実現する

－ ②方針 －

出産・子育ての多様なニーズに対応できるように、妊娠・出産から子育て期における切れ目ない支援に加え、子育てがしやすい環境整備の推進に取り組めます。

併せて、学校教育を中心に、教育の原点である家庭や地域と連携しながら教育力を向上させ、社会全体で子どもを育てる仕組みを構築し、「教育のまち高石」の実現を目指します。

全ての子ども・若者の健やかな成長を地域全体で支えていきます。

第4章 総合戦略に係る具体的取組



基本目標（1） 子どもを産み育てやすい環境を充実させ、学びの力を育み、
「教育のまち高石」を実現する － ③数値目標 －

数値目標 1：出生数（前年度増減率） 令和5年：-2.48%
⇒ 令和11年：大阪府の前年度増減率と比較して上回る

【参考】大阪府数値（令和5年）：-2.93%

数値目標 2：社会増減率 令和2年から令和5年平均：-0.16%
⇒ 令和7年から令和11年平均：0%以上（転入超過）

-主な施策-

放課後児童健全育成事業の充実、産後ケア事業の推進、待機児童の解消、子育てウェルカムステーション「HUGOOD（ハグッド）」の更なる活用、英語教育の推進、学力向上に向けた学びの推進
(関連施策) 空き家バンク制度の利用促進（P35掲載）

第4章 総合戦略に係る具体的取組



基本目標（1） 子どもを産み育てやすい環境を充実させ、学びの力を育み、「教育のまち高石」を実現する

－ ④主な施策 －

KPI	現状値	目標値（令和11年度）
放課後児童クラブ（あおぞら児童会）の待機児童数	0人（令和5年度）	0人
産後ケアを利用した産婦の割合（利用実人数/分娩数）	12.2%（令和5年度）	25%
待機児童数	8人（令和6年度）	0人
HUGOODの年間利用者数	57,842人（令和5年度）	60,000人
CEFRのA1(英検3級)レベル（中学3年生）の割合	48%（令和5年度）	60%
全国学力・学習状況調査の点数（市平均）対大阪府平均比（教科：小学校「算数」「国語」 中学校「数学」「国語」）	小学校 101% 中学校 94% （令和6年度）	小学校 105% 中学校 101%
児童・生徒一人当たりのタブレット活用時間（週当たり）	6.9時間（令和5年度）	12時間
タブレットなどのICT機器を活用することについて、「自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる」の肯定的意見の割合	75%（令和6年度）	80%



基本目標（2） 安全と安心が実感できる強くしなやかなまちを創る

－ ①現状 －

地震、台風、ゲリラ豪雨、地球温暖化の影響が指摘される異常現象など、大規模な自然災害が全国で頻発しています。

このような災害時において、「自助」、「共助」、「公助」の考え方にに基づき、それぞれの役割において相互に連携することが重要であり、日頃からの様々な防災・減災の取り組みにより、一層の地域防災力の向上を図ることが必要となっています。

また、近年、高齢ドライバーによる交通事故や高齢者を対象とした特殊詐欺、さらに、子どもたちを巻き込んだ犯罪・事故が全国各地で発生しています。

このような状況において、日常生活における脅威を防止する取組の重要性が増しているとともに、市民の危機意識も高まっており、危機管理体制の充実と、安全安心な社会づくりが必要となっています。

基本目標（2） 安全と安心が実感できる強くしなやかなまちを創る

－ ②方針－

住民が地域において安心して暮らすことができるように地域における防災・減災の確保を図り、南海トラフをはじめとした自然災害に対しても、市民一人ひとりが万全で柔軟に対応できるよう、地域防災力の一層の向上に努めます。

また、関係機関と連携し啓発活動を推進することで、市民一人ひとりの交通安全意識や防犯意識を高め、子どもから高齢者までが安心して暮らせる安全なまちを目指します。

さらに、社会の変化に対応して、防災、防犯、交通安全、消防・救急、医療等の体制を強化するとともに、既存インフラストラクチャーの管理を強め、広域連携等を推進します。これにより、機能的で効率的なまちの構築を進めます。

基本目標（2） 安全と安心が実感できる強くしなやかなまちを創る

－ ③数値目標 －

数値目標1：市民が防災を意識している割合

⇒ 令和11年度：70%

数値目標2：市内における特殊詐欺発生件数

令和5年度：12件

⇒ 令和11年度：6件

-主な施策-

防災・減災対策の推進、交通安全対策の推進、空き家バンク制度の利用促進、
特殊詐欺対策の推進

第4章 総合戦略に係る具体的取組

基本目標（2） 安全と安心が実感できる強くしなやかなまちを創る

－ ④主な施策 －

KPI	現状値	目標値（令和11年度）
防災訓練、勉強会等の催行数又は支援数	－	9件
災害時の支援物資・応援等に関する協定の新規締結数	38件 （令和6年1月31日時点）	10件 （令和7年度から令和11年度までの累計）
交通安全講習の参加者数	3,509人 （令和3年度から令和5年度平均）	各年度3,600人 （令和7年度から令和11年度）
空き家バンクの既存登録件数に対する成約率	32%（令和5年度）	50%
特殊詐欺対策機器購入補助件数	62件 （令和3年度から令和5年度平均）	350件 （令和7年度から令和11年度までの累計）



基本目標（3） 誰もが健やかで幸せに暮らせる地域福祉を推進する

－ ①現状 －

少子高齢化をはじめ社会・経済環境の変化が進む中、核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、人々の「つながり」が弱くなってきたことが、家族内又は地域内の支援力の低下をもたらしています。

このため、様々な事情から相談に行くことができず孤立しているケース、8050問題、ダブルケアなど世帯の中で課題が複合化・複雑化しているケース、公的な福祉サービスの狭間にあるケースなどが発生しており、適切な対応が求められています。

地域福祉は、福祉・介護サービスから保健・医療、教育、就労、文化、まちづくりに至るまで、地域社会における多様な活動分野で取り組まれることが必要です。行政や関係機関などが連携し、地域の実情に応じて必要とされる多様なサービスを組み合わせ、より良質で適切なサービスを提供することが求められています。

基本目標（3） 誰もが健やかで幸せに暮らせる地域福祉を推進する

－ ②方針 －

地域福祉とは、誰もが地域社会の一員として、日常生活だけでなく、地域社会で営まれる経済や文化などのさまざまな活動に参加でき、いきいきと自立した生活を送ることができるよう、「共に協力し、共に生きる地域社会の仕組みを作り上げていくこと」とされています。

必要なとき、必要なサービスが確実に届くよう、地域生活課題に応じて行政や関係機関など多様な主体と連携・協働し、地域共生社会の実現に向けて取り組みます。

基本目標（3） 誰もが健やかで幸せに暮らせる地域福祉を推進する

－ ③数値目標 －

数値目標 1：健康寿命

令和3年度：男性79歳 女性83歳

⇒ **令和11年度：男性81歳 女性85歳**

【参考】平均寿命（令和3年度）：男性81歳 女性86歳

-主な施策-

健診データを活用したアプリによる健康づくりの推進、
高齢者が暮らしやすいまちづくりの推進、
ボランティアサポーター制度の利用促進、
「我が事・丸ごと」の地域づくり推進（孤立ゼロプロジェクト）

第4章 総合戦略に係る具体的取組



基本目標（3） 誰もが健やかで幸せに暮らせる地域福祉を推進する

－ ④主な施策 －

KPI	現状値	目標値（令和11年度）
健康アプリの利用者数	－	5,000人
健康アプリ利用者の継続率	－	各年度50% （令和7年度から令和11年度）
40歳未満人口に占める健康アプリ利用率	－	20%
福祉バス乗降者数	64,815人（令和5年度）	72,300人
ボランティアサポーター登録者数	382人（令和6年度）	600人
孤立ゼロプロジェクトによる訪問世帯数	4,186世帯（令和5年度）	26,284世帯 （令和4年度から令和9年度累計）

基本目標（4） 明日の担い手を育み、公民共創により地域の稼ぐ力を高める

－ ①現状 －

地域・社会課題の複雑化・多様化、財政の逼迫、人手不足等により市が単独で従来のサービスを提供できる領域は縮小するものと予想されています。

一方、民間事業者がデジタル技術等のテクノロジーを活用することで、これまで企業が収益を上げることが難しかった領域や、市が単独で取り組むことが困難な領域をビジネスとして成立させつつ、取り組める可能性があります。

また、市が民間事業者と対等な関係で新たなサービス・ビジネスモデルの構築を図る公民連携プロジェクトを創出することで、事業の持続性・継続性を高めることができます。

人口減少や情報化などの影響を受けてライフスタイルが多様化し、人と人とのつながりが希薄化している中で、地域福祉活動の担い手不足が全国的な課題となっています。

基本目標（4） 明日の担い手を育み、公民共創により地域の稼ぐ力を高める

－ ②方針 －

市、企業、住民が一体となって取り組む「公民共創」モデルを実現するため、市と民間事業者はこれまでの委託・受託の関係だけではなく、双方が対等となり、民間事業者が持つビジネスの視点を積極的に取り入れ、創造性や市場を見据えた柔軟なアプローチを活用します。さらに、教育機関と多様な分野で包括的に連携・協力し、社会課題の解決及び地域社会の発展とその基盤となる人材育成に取り組めます。

また、財政基盤の強化を進めながら、ふるさと寄附の強化、遊休施設・未利用地・その他既存の資源などのあらゆる機会を捉えて有効活用し、市の魅力を最大限PRすることによって、財源を自ら獲得する「稼げるまち」を目指し取り組めます。

併せて、新たな担い手の発掘と活動の継続・発展を支援するため、既存コミュニティの再活性化と新たなコミュニティづくりを促進するとともに、人材育成に必要な支援の提供に取り組めます。

これらの取り組みを通して関係人口の増加も図ってまいります。

第4章 総合戦略に係る具体的取組



基本目標（4） 明日の担い手を育み、公民共創により地域の稼ぐ力を高める

－ ③数値目標 －

数値目標 1：民間企業等との連携による新規取組数

⇒ 令和11年度：25件（各年度5件）

数値目標 2：財政力指数

令和5年度：0.777

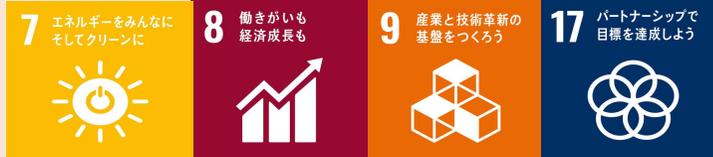
⇒ 令和11年度：0.777（令和5年度の数値を維持）

【参考】財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数。財政力が高いほど財源に余裕があるといえる。

-主な施策-

ふるさと寄附金制度の推進、SNSを活用したPR、
地域未来投資促進法の活用、地域資源（遊休施設）の活用、
ベイエリアの活性化、創業支援、地域コミュニティ再生支援、
市内企業と就職希望者のマッチング支援、
専門性を身につけるための資格取得支援

第4章 総合戦略に係る具体的取組



基本目標（4） 明日の担い手を育み、公民共創により地域の稼ぐ力を高める

－ ④主な施策 －

KPI	現状値	目標値（令和11年度）
高石市へのふるさと寄附金額（企業版含む）	2,694万円（令和5年度）	60,000万円
Instagramフォロワー数	3,769人（令和6年度）	20,000人
地域未来投資促進法の活用	事業の内容が固まり次第設定	
利活用された遊休施設件数	0件（令和5年度）	5件 （令和7年度から令和11年度までの累計）
ベイエリアの活性化	事業の内容が固まり次第設定	
創業件数	11件（令和5年度）	90件 （令和7年度から令和11年度までの累計）
若者挑戦事業を申請した団体のうち継続して活動している団体数とコミュニティ活性化事業を申請した団体のうち会員数・担い手数が増加した団体数の合計	－	18件 （令和7年度から令和11年度までの累計）
市内企業と就職希望者のマッチングイベントを通じた就職者数	10人 （令和2年度から令和5年度平均）	各年度11人 （令和7年度から令和11年度）
資格取得支援制度の利用者数	5件（令和5年度）	各年度20件 （令和7年度から令和11年度）